

富山県多文化共生推進プラン(改訂版)の概要

外国人住民との共生の意義

- 暮らしやすく温もりのある地域社会の実現
- 地域の活性化
- 国際感覚豊かな人材の育成と元気な県づくり

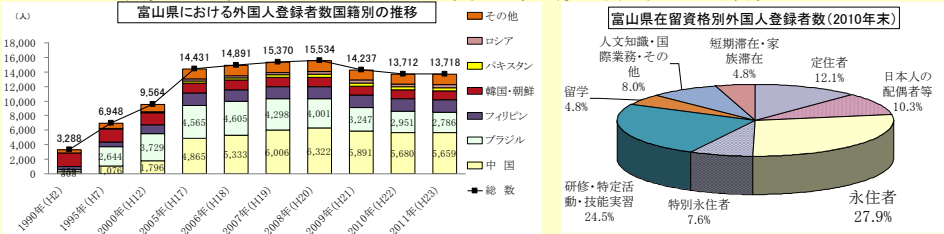
策定経緯

【策定(平成19年3月)】外国人住民を含めた全ての県民が互いの文化の違いや価値観を尊重し、共に安心して暮らせる地域づくりの方向性を示す
 【改訂(平成24年3月)】外国人を取り巻く環境が大きく変化していることから、現行プランの基本目標や施策の柱だてを踏襲しつつ、現状と課題を改めて整理した上で、今後充実させる施策を示す

改訂の背景

○県内在住外国人を取り巻く環境の変化

世界的な経済不況やそれに伴う雇用情勢の悪化・東日本大震災の発生
 ⇒外国人登録者数の減少(H20年末をピークに2年連続で減少(H23年末も前年並み))
 ⇒一方で、県内に踏みとどまる人々は滞在の長期化、定住化が顕著



【富山県における外国人登録者数】

平成18年末: 14,891人 ← 現行プラン策定時
 平成20年末: 15,534人 ← ピーク時
 平成22年末: 13,712人
 平成23年末: 13,718人

【在留資格「永住者」の割合】

平成18年末: 16.7% ← 現行プラン策定時
 ↓
 平成22年末: 27.9%

○新たな国の動き

- ・内閣府に「定住外国人施策推進室」を設置(平成21年1月)
- ・「日系定住外国人施策に関する基本指針」の策定(平成22年8月)

○東日本大震災の発生

⇒災害時における外国人支援について学ぶべき多くの教訓あり

外国人住民を取り巻く主な課題

(在住外国人アンケート(平成23年7月実施)等の結果より)

課題1 日本語が不自由なことが困ったことや悩みにつながっている

課題2 子どもの教育に関する悩みは深刻度が大きい

○日本語の能力

- ・「聞く」及び「話す」は7割、「読む」は5割、「書く」は3割
- ・日本語「学びたい」(73.3%)

【日本語学習における問題点】
 時間が無い、教室が近くにない、お金がかかる など

○各分野における心配ごと

「困ったことはない」と回答した割合

- ・住まい (64.5%)
- ・病院 (57.1%)
- ・仕事 (49.5%)
- ・保育 (52.5%)
- ・教育 (23.8%)

困っていることの多くは日本語が不自由なことに起因している
 (例: アパートの手続き、医師や看護師の説明、学校からの連絡)

他の分野に比べて「教育」に関する心配ごとが大きい

課題3 地域活動への参加を望んでいるものの、実際には参加が進んでいない

・地域活動「参加したい」(61.6%) ⇔ 地域活動「特に参加していない」(42.0%)

課題4 日本人の多文化共生意識が不十分である

- ・差別や偏見「感じたことがある」(55.0%)

○日本人側の意識(平成23年度県政世論調査より)

- ・外国人との「トラブルが心配」(42.3%)
- ・外国人との「コミュニケーションが難しい」(33.5%)

課題5 東日本大震災の教訓を活かすことが大事である

- ・安全に対する不安を感じる・少し感じる(69.7%) ...うち、地震への不安(90.1%)
- ・東日本大震災について「状況がよくわからなかった」(32.1%)
- ・避難場所を「知らない」(54.7%)

基本目標

日本人にも外国人にも暮らしやすい、
 世界に開かれた「元気とやま」の創造

【プランの位置づけ】
 県、市、国際交流協会、国際交流団体、企業等が実施する今後の多文化共生の地域づくりの方向性を示すもの

【プランの期間等】
 平成24年度から概ね5年間とし、外国人住民をとりまく環境の変化等に応じて適宜見直す

施策の体系

現状と課題に対応する施策の充実へ

【方向性】

①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)

課題1

【項目】

- (1) 外国語による行政情報、生活情報の提供
- (2) 外国語による相談体制の充実
- (3) 日本語・日本文化の学習支援
- (4) ボランティアの育成確保

【今後充実させる施策(例示)】

- 外国人住民が日本で生活していくうえで最低限必要な行政情報や生活情報の多言語化
- 多言語による外国人相談体制の充実及び相談窓口の周知
- 外国人住民が日本で生活していくうえでの基盤となる日本語習得の支援・周知・奨励
- 外国人住民を支援する幅広い分野でボランティアの育成・確保

【主な事業・取り組み】

(新)は24年度新規事業

- ・外国人相談・通訳サポートの実施
- ・ウルドゥ語交流支援員の配置
- 【日本語がほとんどできない外国人向け】
 - ・初期日本語教室
 - ・新生活応援日本語教室
- 【より気軽に日本語を学ぶ】
 - ・企業内日本語教室
- 【話せるが読み書きが苦手な外国人向け】
 - ・識字日本語教室
 - ・使いやすい教材の作成
- ・外国人日本語学習支援(ボランティア養成・地域の日本語教室へアドバイザー派遣)
- ・日本語教師を目指す者への助成

②生活支援の充実

課題2

- (1) 医療・保健・福祉に関する支援
- (2) 教育(外国人児童生徒等)に関する支援
- (3) 居住・労働に関する支援
- (4) 留学生に対する支援

- 健康保険や年金制度の意義や内容の周知及び加入促進の啓発
- 学校での効果的な日本語指導の充実、保護者への情報提供、地域住民によるサポート拡大など多面的な支援
- 外国人住民が能力を発揮できる就労環境の整備
- 留学生が在学中・卒業後にも県内で活躍できるよう入口から出口までの総合的な支援

- ・日本語指導教員等の配置・教員への研修
- ・高校進学に係る啓発事業(進学説明会、五ヶ国語ビデオ配布等)
- ・外国籍を有する者への県立高校受検上の配慮(H24年度入試から)
- ・ブラジル研修生(教育経験者)の学校配置
- ・多文化こども勉強室(高岡市)の運営

課題5

- (5) 災害対策

- 災害時における外国人の避難誘導や避難所での生活など支援体制の整備

- ・外国人留学生支援(奨学金等)
- ・外国人留学生就活力の向上支援
- (新) 外国人留学生人材活用促進事業(企業とのマッチング等)
- (新) 多言語ラジオ防災情報番組の放送
- (新) 災害時外国人対応支援事業(外国人や行政職員等への研修等)

③多文化共生の地域づくり

課題4

- (1) 地域住民への意識啓発等
- (2) 外国人住民の地域社会への参加の促進

- シンポジウムや理解講座等の開催など日本人住民への意識啓発
- 外国人住民への地域行事などの情報提供や外国人住民が地域を学ぶ機会の提供

- (新) 多文化共生シンポジウムの開催
- ・多文化共生理解講座の開催
- ・とやま国際塾の開催
- ・学齢期からの国際理解教育の実施

課題3

- (3) 外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進

- 地域と外国人住民をつなぐ外国人リーダーなどの人材育成

- (新) 災害時外国人対応支援事業[再掲]
- ・多文化共生理解講座の開催
- ・外国人住民を講師とする理解講座の実施
- ・外国人住民の地域参加の促進支援
- ・外国人住民のネットワークづくり

④多文化共生施策の計画的・総合的な推進

- 富山県多文化共生推進連絡会議における調整、情報交換・意見交換を図りながらプランの施策を計画的・総合的に推進

- ・富山県多文化共生推進連絡会議の開催